

環境経営で次の100年へ 収益改善会議を社内に浸透

立山製紙株式会社
代表取締役社長

増田 基由 氏



今年創立100周年を迎えられました。沿革を教えてください。

1918年、地元有志の方々が地域の産業振興のため五百石駅そばに、農家から出る稲わらを原料にして板紙製造の会社を設立しました。創業当初は経営が安定しない時期が続く、稲わらから出火して工場が全焼するなど幾多の困難がありました。株主や住民の皆様に支えられました。1950年代の労働争議には、当時の町長さんに調停に

入ってもらったと聞いています。

100周年事業の1つとして、地域への感謝を込めて立山町に寄附をしました。また、当社の紙を使った書籍や学習まんがなども図書館や小中学校に寄贈しました。

関東にも工場進出しておられます。

戦後の1949年に、大きな需要のある東京に工場を建設し、紙管製造を始めました。紙管はテープや工業製品などの巻き芯に利用され、経済活動が活発になる中で売り上

げを伸ばし、東京に拠点を置いたことで、板紙の販売拡大にもつながりました。現在の売上比率は板紙4、紙管6の割合です。

グループの立山紙工には4工場を開設されています。

紙管はかさばるのでストックできず、運送効率も悪いので、お客様の近くに展開してきました。1970年に東京事務所内に立山紙工(株)を設立し、現在、静岡県、茨城県、神奈川県で操業しています。

用途は、様々な製品に使われ、製品の種類や材質によって、強度や表面形状などが全部違います。時代のニーズに細かく応え、地域でしっかりと供給体制を整えることで、お客様との関係を強いものにしてきました。1日に数回納品している得意先もあります。

紙管の中でも電子部品メーカー向けに、端子を巻き取る紙リールが大きく伸びました。静岡工場の取引先が掛川市に移転したのを機に、2013年掛川工場を新設、業績に貢献しています。掛川工場ではリール部門をさらに別会社にして、お客様に対応しています。

関東の4工場と協力会社への委託製造により、青森県から愛知県を商圏としています。

—多能工化を図る—

近年、人材不足が顕在化していますが、対策はどうされていますか。

来年の新卒採用については募集通り採用できており、多能工の育成にも力を入れています。抄紙機、合紙機、紙管製造、ボイラー、排水処理設備と様々な工程があり、できるだけ多くの工程を経験できるように、人員配置しています。人手不足対策だけでなく、日常のリスク管理にもなり、経営の安定につながると考えています。

女性の登用については、今年、東京本部に初の女性総務課長が誕生しました。

人材育成はいかがされていますか。

バブル崩壊以降、製造業の海外移転が進み、国内の仕事が減りました。その頃から各セクションを回って、若いスタッフも含めて問題点やコスト削減について徹底的に話し合いました。

このスタイルは現在も「収益改善会議」として継続しています。役員、部長クラスだけの会議だけでなく、工場ごと、セクションごと、機械単位での問題点や効率化についてしっかり話し合うことで、方向性を現場に浸透させています。収益力の向上と同時に、社員教育にも役立っています。

2014年にBCP(事業継続計画)を策定しておられます。

東日本大震災の時には日本全体のサプライチェーンが機能しなくなり、立山紙工では茨城工場の屋根の一部が破損しました。危機感を抱き、東京都の指導を受けながら、関東の4工場の連携を基準に地震発生時の対策を作り上げました。本社でもBCP策定に向けて委員会を立ち上げていますが、製紙工場は本社工場だけなので試行錯誤しています。



今年の創立記念日(4月26日)に本社従業員と

—環境・情報対策で差別化— 環境対策にも積極的に取り組まれています。

本社の製紙部門では排水や廃棄物の処理を徹底し、環境のISO14001も取得しています。製紙工程に必要な蒸気を発生させるボイラーも2013年に、建築廃材などを燃料とする木質チップバイオマスボイラーを導入し、CO2排出量の削減を図っています。重油使用量は6割の削減に結びついています。今後の展望を教えてください。

紙管は地域ごとのお客様の細かいニーズに対応し、新しい商品にも挑戦して、満足度の高い商品提供を続けていきます。

本社の製紙部門については、板紙を表紙に使った装丁本が少なくなるなど需要が減っています。国内の板紙製造会社は最盛期には44社あったのが、現在は9社になりました。生き残った中でも、お客様に喜んでもらえる品質の高い商品提供をしたいと思います。

その1つとして昨年、板紙製品に関してFSC®のCoC認証を取りました。古紙原料から、製造・加工・流過程が管理されていることに関しての、国際的な森林認証制度です。もともと当社は古紙を

原料としており、環境意識の高まりを背景に、FSC®森林認証紙の要求も増えています。東京の紙管事業でも取得の準備をしています。

一方、中国の紙需要の高まりにより、古紙の価格変動が激しく、原材料の確保に苦労しています。これまでも学校や地域の回収だけでなく、企業の書類回収も行ってきましたが、昨年情報セキュリティのISO27001を取得したことで、機密書類の処理に力を入れていきたいと考えています。

座右の銘を教えてください。

「和を以て貴しとなし、忤うることなきを宗とせよ」です。聖徳太子の十七条の憲法の最初に出てくる言葉で、喧嘩せずに話し合いで解決しなさいという主旨です。会話を通じて分かり合う、教育も怒鳴るのではなく、丁寧に教えた方が身につくでしょう。

— 略 歴 —

1950年4月生まれ。東京都出身。1973年学習院大理学部卒業、立山製紙(株)入社。2004年執行役員東京本部営業部長、2007年取締役、2009年取締役本社業務統括部長、2011年常務取締役東京本部長、2016年2月から代表取締役社長。関連3社の代表取締役も務める。

会社概要

立山製紙株式会社

創 業 : 1918(大正7)年4月
所 在 地 : 中新川郡立山町五百石141
資 本 金 : 8,500万円
売 上 高 : 59億130万円(2017年11月期)
事業内容 : 板紙製品(黄板紙、チップボール、紙管原紙)の製造販売、紙管、リールの販売
従業員数 : 立山製紙(株)86名、グループ全体255名(2018年11月現在)
事業所 : 東京本部
関連会社 : 立山紙工(株)(静岡工場、茨城工場、相模工場、掛川工場)、立山物流(株)、立勝運輸(株)、日本リール製造(株)
U R L : <http://www.tateyamaseishi.jp>